



2022年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月29日

上場会社名 東亜合成株式会社

上場取引所 東

コード番号 4045 URL <https://www.toagosei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高村 美己志

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 松田 明彦 TEL 03-3597-7215

四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 2022年9月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	77,977	5.1	7,891	12.5	9,387	4.6	7,391	5.4
2021年12月期第2四半期	74,164	12.8	9,021	59.2	9,840	58.7	7,015	85.3

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 8,488百万円 (24.7%) 2021年12月期第2四半期 11,275百万円 (618.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	59.36	
2021年12月期第2四半期	54.76	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	267,870	211,296	77.0
2021年12月期	258,955	206,612	77.9

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 206,353百万円 2021年12月期 201,764百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		17.00		19.00	36.00
2022年12月期		18.00			
2022年12月期(予想)				18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	2.4	17,000	3.8	18,500	2.5	13,000	5.6	105.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

詳細は、決算短信(添付資料)10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	125,200,000 株	2021年12月期	125,200,000 株
期末自己株式数	2022年12月期2Q	1,386,612 株	2021年12月期	183,404 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	124,511,806 株	2021年12月期2Q	128,127,518 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想には、本資料の発表日現在入手可能な情報に基づく予想が含まれております。実際の業績は、今後さまざまな変動要因により、上記数値と異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(ア) 当第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）の世界経済は、半導体不足をはじめ、中国でのロックダウンやロシアのウクライナ侵攻などによる、サプライチェーンの混乱や原燃料および資源価格の高騰により、先行きに対する不透明感が一段と強まりました。

このような状況下、当社グループは原材料の安定調達や価格上昇への対応を実施し、事業活動を継続いたしました。その結果、売上高は779億7千7百万円（前年同期比5.1%増収）、営業利益は78億9千1百万円（前年同期比12.5%減益）、経常利益は93億8千7百万円（前年同期比4.6%減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は73億9千1百万円（前年同期比5.4%増益）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は40億5千2百万円減少し、営業利益は3千1百万円減少しております。

(イ) セグメント別の業績

①基幹化学品事業

電解製品は、前年並みの販売数量となりましたが、価格改定がすすみ増収となりました。アクリルモノマー製品は、自動車減産の影響もありましたが、価格改定により増収となりました。工業用ガスは、収益認識会計基準等の適用により、減収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は351億7千8百万円（前年同期比7.0%増収）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は10億6千5百万円減少しております。

営業利益は、原燃料価格の高騰による変動費増がありました。価格改定やアクリル製品での強い海外市況により、38億6千3百万円（前年同期比2.7%増益）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、営業利益は1百万円増加しております。

②ポリマー・オリゴマー事業

アクリルポリマーは、自動車産業向けの販売数量減により減収となりました。アクリルオリゴマーは、中国でのロックダウンによる需要減の影響もありましたが、インキ用途や電子製品向け出荷が堅調で増収となりました。高分子凝集剤は、他社からの販売事業の承継もあり増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は180億円（前年同期比9.2%増収）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は11億9千7百万円減少しております。

営業利益は、アクリルポリマーの販売数量減や原燃料価格急騰の影響もあり、価格改定をすすめておりますが、23億円（前年同期比14.5%減益）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、営業利益は2千5百万円減少しております。

③接着材料事業

家庭用は、国内での厳冬の影響によるホームセンターなどの来店客数減の影響があり減収となりましたが、海外での増販および円安の影響で前年並みの売上となりました。機能性接着剤は、車載用電池で新規採用がありましたが、中国でのロックダウンによる電子デバイス等の生産減の影響を受け、販売数量減となり減収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は54億3千万円（前年同期比1.1%減収）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は2億4千1百万円減少しております。

営業利益は、ロックダウンに伴う電子デバイス分野向け販売数量減に加え、新規テーマに向けた研究開発費、生産設備増強による減価償却費および海外での販売促進費が増加し、5千9百万円（前年同期比91.5%減益）と大幅な減益となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、営業利益は1千2百万円減少しております。

④高機能材料事業

高純度無機化学品は、半導体向け出荷が好調で増収となりました。無機機能材料は、前年並みの売上となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は49億8千3百万円（前年同期比4.9%増収）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は4百万円増加しております。

営業利益は、積極的な投資による減価償却費の増加により、11億4千5百万円（前年同期比9.2%減益）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、営業利益は5百万円増加しております。

⑤樹脂加工製品事業

管工機材製品は、原燃料価格の上昇に伴う価格改定により増収となりました。建材・土木製品およびライフサポート製品は前年並みの売上となりました。エラストマーコンパウンドは、自動車関係での新規採用があり増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は137億8百万円（前年同期比8.0%増収）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は3億5千5百万円減少しております。

営業利益は、8億1千2百万円（前年同期比14.9%増益）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による営業利益への影響はありません。

⑥その他の事業

新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業などにより構成される当セグメントは、売上高は6億7千5百万円（前年同期比63.7%減収）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は11億9千6百万円減少しております。営業損失は2億9千6百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による営業利益への影響はありません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

資産合計は、「土地」および「棚卸資産」が増加しましたため、前連結会計年度末に比べ89億1千4百万円、3.4%増加し、2,678億7千万円となりました。

負債合計は、「支払手形及び買掛金」が増加しましたため、前連結会計年度末に比べ42億3千1百万円、8.1%増加し、565億7千4百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加しましたため、前連結会計年度末に比べ46億8千3百万円、2.3%増加し、2,112億9千6百万円となり、自己資本比率は77.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産および法人税等の支払額が増加しましたため、前年同期に比べ収入が24億円減少し、111億9千万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加しましたものの、定期預金による運用額が減少しましたため、前年同期に比べ支出が40億1千3百万円減少し、92億7千万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が増加しましたため、前年同期に比べ支出が38億7千万円増加し、61億4千7百万円の支出となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は429億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ35億2千3百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

文中の将来に関する事項は、本資料の発表日現在において、当社グループが判断したものです。

当第2四半期連結累計期間の業績は、原燃料価格の上昇に伴う販売価格改定を進めておりますが、自動車産業などでの需要減少もあり増収減益となりました。第3四半期以降の経済状況は、ロシアのウクライナ侵攻、サプライチェーンの混乱、原燃料および資源価格の高騰などにより、不透明感は解消されず厳しい状況が続く見込みです。

このような状況の下、国際政治状況を含め様々な要因による為替レート、原燃料価格、製品市況などの動向に注意を払いながら柔軟に対応し、収益確保に努めてまいります。なお、2月10日に発表しました2022年通期の連結業績予想は、第2四半期連結累計期間の動向を踏まえ、修正いたしました。

<2022年12月期連結業績予想>

通期（2022年1月1日～2022年12月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	153,800	18,000	19,000	13,500	109円22銭
今回修正予想（B）	160,000	17,000	18,500	13,000	105円38銭
増減額（B-A）	6,200	△1,000	△500	△500	—
増減率（%）	4.0%	△5.6%	△2.6%	△3.7%	—
（ご参考）前期実績 （2021年12月期）	156,313	17,676	18,983	13,771	108円14銭

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,457	45,912
受取手形及び売掛金	48,456	48,630
有価証券	23,000	20,000
棚卸資産	19,387	24,314
その他	1,913	4,705
貸倒引当金	△46	△48
流動資産合計	145,168	143,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,034	28,450
機械装置及び運搬具（純額）	26,392	24,582
土地	17,969	29,732
その他（純額）	5,798	6,535
有形固定資産合計	78,193	89,301
無形固定資産	1,669	1,596
投資その他の資産		
投資有価証券	28,722	27,501
退職給付に係る資産	3,165	3,305
その他	2,044	2,659
貸倒引当金	△8	△6
投資その他の資産合計	33,924	33,459
固定資産合計	113,787	124,356
資産合計	258,955	267,870

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,391	21,459
短期借入金	2,477	2,475
未払法人税等	3,728	2,510
引当金	13	17
その他	12,126	14,143
流動負債合計	36,737	40,605
固定負債		
長期借入金	8,730	8,660
退職給付に係る負債	140	143
その他	6,735	7,164
固定負債合計	15,605	15,968
負債合計	52,343	56,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,886	20,886
資本剰余金	15,046	15,044
利益剰余金	153,693	158,653
自己株式	△230	△1,503
株主資本合計	189,396	193,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,749	8,988
為替換算調整勘定	2,199	3,892
退職給付に係る調整累計額	419	391
その他の包括利益累計額合計	12,367	13,273
非支配株主持分	4,848	4,942
純資産合計	206,612	211,296
負債純資産合計	258,955	267,870

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	74,164	77,977
売上原価	51,889	56,068
売上総利益	22,274	21,908
販売費及び一般管理費	13,253	14,017
営業利益	9,021	7,891
営業外収益		
受取利息	18	20
受取配当金	582	604
持分法による投資利益	117	136
為替差益	30	769
固定資産賃貸料	130	108
その他	141	109
営業外収益合計	1,021	1,748
営業外費用		
支払利息	48	41
環境整備費	47	166
遊休設備費	16	12
その他	89	32
営業外費用合計	202	253
経常利益	9,840	9,387
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,000
補助金収入	26	283
特別利益合計	26	1,283
特別損失		
固定資産処分損	88	380
投資有価証券評価損	—	112
特別損失合計	88	492
税金等調整前四半期純利益	9,777	10,178
法人税等	2,641	2,658
四半期純利益	7,136	7,520
非支配株主に帰属する四半期純利益	120	129
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,015	7,391

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	7,136	7,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,554	△762
為替換算調整勘定	573	1,758
退職給付に係る調整額	11	△28
その他の包括利益合計	4,139	967
四半期包括利益	11,275	8,488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,119	8,296
非支配株主に係る四半期包括利益	156	191

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,777	10,178
減価償却費	5,186	5,311
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△0
その他の引当金の増減額 (△は減少)	0	3
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△121	△180
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	3
受取利息及び受取配当金	△600	△625
支払利息	48	41
為替差損益 (△は益)	△69	△669
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	112
持分法による投資損益 (△は益)	△117	△136
補助金収入	△26	△283
固定資産処分損益 (△は益)	88	380
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,810	212
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,051	△4,501
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,860	2,850
その他	1,345	2,110
小計	14,515	13,806
利息及び配当金の受取額	705	679
利息の支払額	△54	△45
補助金の受取額	26	398
法人税等の支払額	△1,600	△3,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,591	11,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△5,891	6,667
投資有価証券の取得による支出	△431	△106
投資有価証券の売却による収入	—	1,129
有形固定資産の取得による支出	△5,524	△15,955
その他	△1,436	△1,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,283	△9,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10	—
長期借入金の返済による支出	△79	△73
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△3	△1,354
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	—	△2,147
リース債務の返済による支出	△80	△104
配当金の支払額	△1,920	△2,371
非支配株主への配当金の支払額	△183	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,276	△6,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	304	703
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,664	△3,523
現金及び現金同等物の期首残高	43,800	46,504
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,135	42,980

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年1月31日開催の取締役会決議に基づく自己株式1,272,400株の取得などを行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間にて自己株式が1,273百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,503百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

1. 輸出取引に係る収益認識

当社および国内連結子会社における輸出取引について、従来は、出荷基準により収益を認識しておりましたが、財またはサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。

2. 代理人取引に係る収益認識

主に商社事業における財またはサービスの仕入および販売について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財またはサービスの提供における役割(本人または代理人)を判断した結果、代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

3. 有償支給取引に係る収益認識

有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品の消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,052百万円、売上原価は3,724百万円、販売費及び一般管理費は292百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は31百万円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は54百万円減少しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、期末決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しています。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	基幹 化学品 事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 材料事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	32,883	16,486	5,491	4,750	12,692	72,304	1,859	74,164	—	74,164
セグメント間の内部 売上高または振替高	1,937	631	45	87	94	2,795	726	3,522	△3,522	—
計	34,821	17,117	5,537	4,837	12,786	75,100	2,586	77,686	△3,522	74,164
セグメント利益	3,759	2,689	699	1,260	706	9,116	△95	9,021	0	9,021

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	基幹 化学品 事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 材料事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	35,178	18,000	5,430	4,983	13,708	77,301	675	77,977	—	77,977
セグメント間の内部 売上高または振替高	2,665	703	40	110	164	3,684	759	4,444	△4,444	—
計	37,843	18,703	5,470	5,094	13,873	80,986	1,435	82,421	△4,444	77,977
セグメント利益	3,863	2,300	59	1,145	812	8,180	△296	7,883	7	7,891

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分変更)

第1四半期連結会計期間から報告セグメントの区分を一部変更しており、「高機能無機材料事業」セグメントを「高機能材料事業」セグメントに名称変更するとともに、従来「接着材料事業」セグメントに含めていた開発製品の一部を「高機能材料事業」セグメントに移管しております。この変更は、部門横断的な開発活動を促進させることを目的とした当社組織変更に伴うものであり、当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、各報告セグメントの利益または損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、当第2四半期連結累計期間のセグメントごとの売上高は、従来の方法に比べて、「基幹化学品事業」で1,065百万円、「ポリマー・オリゴマー事業」で1,197百万円、「接着材料事業」で241百万円、「樹脂加工製品事業」で355百万円、「その他」で1,196百万円それぞれ減少、「高機能材料事業」で4百万円増加しております。

また、セグメント利益は、「ポリマー・オリゴマー事業」で25百万円、「接着材料事業」で12百万円それぞれ減少、「基幹化学品事業」で1百万円、「高機能材料事業」で5百万円それぞれ増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得枠拡大

当社は、2022年1月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しておりますが、2022年7月29日開催の取締役会において、当該自己株式の取得枠を拡大することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得枠拡大を行う理由

株主へのより一層の利益還元、資本効率の向上、企業価値の拡大および機動的な資本政策の実行を図るため。

2. 取得枠拡大の内容（変更箇所は下線 で示しております。）

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | <u>4,200,000株</u> （1月31日決議に比べ1,000,000株増加）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 <u>3.39%</u> ） |
| (3) 取得価額の総額 | <u>43億円</u> （1月31日決議に比べ8億円増加） |
| (4) 取得期間 | 2022年2月14日～2022年12月31日 |
| (5) 取得方法 | <u>東京証券取引所における市場買付</u>
<u>（投資一任契約および自己株式立会外買付取引）</u> |

（ご参考）

1. 2022年1月31日開催の取締役会における決議内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 3,200,000株
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.56%） |
| (3) 取得価額の総額 | 35億円 |
| (4) 取得期間 | 2022年2月14日～2022年12月31日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における自己株式取得にかかる投資一任契約に基づく市場買付 |

2. 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計（2022年7月28日現在）

- | | |
|----------------|----------------|
| (1) 取得した株式の総数 | 1,471,300株 |
| (2) 株式の取得価額の総額 | 1,559,403,500円 |